

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 次世代自動車推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3623)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,040 千円 (前年度予算額： 1,028 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,028	0	0	0	0	0	0	0	1,028
要求額	1,040	0	0	0	0	0	0	0	1,040
決定額	1,040	0	0	0	0	0	0	0	1,040

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県では「エネルギービジョン」に基づく電動車の普及拡大の一環として、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)の本格的な普及に向けて各種施策に取り組んでいる。

平成21年度にEV2台を公用車として導入し、27年度からは、水素ステーション整備事業者に対する支援制度を設け、公用車としてもFCVを導入し、市町村等が主催するイベントにおいて展示・試乗会を行うなど普及啓発に取り組んでいる。

また、外部給電装置(パワームーバー)を利用して、大電力を供給できる機能を持つことから、防災イベントなどに出展し、災害発生時の非常用電源としての活用についてPRしている。

令和3年度には、事業者貸出用のFCV3台を導入し、県庁、東濃、飛騨県事務所に配置し、県内事業者に機能や性能を体感してもらうことで更なる普及拡大を図っている。

(2) 事業内容

次世代自動車(公用車)の維持管理及び展示・PR

次世代自動車普及のために県が導入したEV(アイミーヴ2台)・FCV(MIRAI4台)の維持管理及び市町村等への貸し出し・PRを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県エネルギービジョン」の重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」を推進するため、県内各地において次世代自動車の普及を推進する必要があることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	20	旅費
需用費	918	公用車燃料費、修繕費
役務費	102	タイヤ交換実施費、通信運搬費
合計	1,040	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県エネルギービジョン」では、3つの重点プロジェクトの1つである「脱炭素社会促進プロジェクト」の中で電動車（EV・PHV・FCV）の普及拡大を定めている。

(2) 国・他県の状況

「政府の成長戦略会議においてグリーン成長戦略のフォローアップ工程表（令和3年6月18日）では、2030年までに乗用車の新車販売に占める割合をEV・PHVは2～3割、FCVは最大で3%程度とすることを明示。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
エネルギービジョンにて示すEV・PHVおよびFCVの導入目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						%
EV・PHVの導入台数 (累計)	668台	未公表	19,282台	25,253台	37,195台	%
FCVの導入台数 (累計)	7台	未公表	161台	206台	295台	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○環境学習のためにMIRAIを小中学校に貸出 6回 ○次世代自動車の公用車利用による県民へのPR のべ461回
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○環境学習のためにMIRAIを小中学校に貸出 8回 ○次世代自動車の公用車利用による県民へのPR のべ504回
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	2050年「脱炭素社会ぎふ」を達成するためには、クリーンエネルギー自動車の更なる導入促進が必要なため
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 1	コロナの影響で、イベント等が自粛されておりイベントへのPRが困難であった。ただし、環境学習としての小中学校へのニーズは向上している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	公用車利用として年間の稼働実数が多く、県民へのPRが適切に実行できている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 EVについては、県の更新基準を過ぎており、車両の老朽化が懸念される。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか アフターコロナを見据え、FCVを主として積極的にイベントでの活用や公用車利用により活用しPRを進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】